

令和元年度天草市経済の概要

		H30 年度	R 元年度
経済成長率 (市内総生産額の比較)	2.5%プラス	(219,624,478 千円 → 225,224,397 千円)	
	4.6ポイント上昇	(2.1%マイナス → 2.5%プラス)	
市民所得 (市民所得額の比較)	0.1%プラス	(173,322,007 千円 → 173,559,554 千円)	
	1.6ポイント上昇	(1.5%マイナス → 0.1%プラス)	

[日本経済の概況]

令和元年度の日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していましたが、年度末が近づくとつれて、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状態となっていきました。

このような中、令和元年度の国内総生産は、名目値(※注)で前年度比 0.5%増の 559 兆 6,988 億円、実質値(※注)で前年度比 0.3%減の 552 兆 9,305 億円となりました。

[熊本県経済の概況]

令和元年度の熊本県経済を県民経済計算からみると、県内総生産は保健衛生・社会事業や専門・科学技術、業務支援サービス業などが増加し、名目値で前年度比 1.0%増の 6 兆 3,634 億円となり、実質値では、同 0.7%増の 6 兆 2,911 億円となりました。

また、県民所得は、前年度比 0.7%増の 4 兆 7,474 億円となりました。

〈参考〉 名目値と実質値について

名目値とは、その時点での市場価格で算出した値で、物価変動の影響も含んで算出します。実質値とは、その時点の物価変動分を除いた値です。

市町村民経済計算では、各数値は名目値で算出しています。

[天草市の概要]

令和元年度の天草市の経済成長率は対前年度比 2.5%増のプラス成長となっています。産業別に見ると、第一次産業は対前年度比 6.6%の減少となっており、この主な要因として、農業(対前年度比 14.0%減)の減少があります。次に、第二次産業では同 14.6%の増加となっており、この主な要因として、建設業(同 30.1%増)の増加が挙げられます。続いて、第三次産業は同 1.7%の増加となっています。宿泊・飲食サービス業(同 4.9%

減)、不動産業(同 3.1%減)の減少があったものの、運輸・郵便業(同 9.6%増)の増加など、その他の業種で増加したことが要因です。

また、市民所得については対前年度比 0.1%の増加となっています。企業所得は対前年度比 3.2%減少しましたが、雇用者報酬及び財産所得が増加したため、全体では増加となりました。

市民所得を総人口で割って算出した「一人当たり市民所得」(※注)は 2,248 千円で、対前年度比 1.9%の増加となっています。

(※注:「一人当たり市民所得」は、市民所得の総額(企業所得等が含まれる)を市総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではありません。)

(各項目別解説)

■市町村内総生産

市町村内総生産(生産側)	225, 224, 397千円
	前年度比 +2.5%
建設業、運輸・郵便業、専門・科学技術、業務支援サービス業等が増加し、プラス成長	

① 総生産額、成長率

第1次産業	実数	12,213,975 千円	農業(前年度比▲14.0%)、林業(同▲4.4%)、水産業(同▲1.3%)の全てで減少しました。
農業、林業、水産業	前年度比	▲6.6%	
第2次産業	実数	29,901,909 千円	鉱工業(前年度比▲1.4%)は減少しましたが、建設業(同+30.1%)は増加しました。
鉱工業、建設業	前年度比	+14.6%	
第3次産業	実数	181,745,697 千円	宿泊・飲食サービス業(前年度比▲4.9%)、不動産業(同▲3.1%)等は減少しましたが、運輸・郵便業(同+9.6%)、専門・科学技術、業務支援サービス業(同+6.9%)等は増加しました。
第1次、第2次産業以外	前年度比	+1.7%	

② 産業構造構成比

	産業名	構成比
1位	保健衛生・社会事業	18.1%
2位	卸売・小売業	10.5%
3位	不動産業	9.4%
4位	建設業	7.7%
	公務	7.7%

■市町村民所得

市町村民所得(総額)	173,559,554千円
	前年度比 +0.1%
企業所得は減少したが、雇用者報酬、財産所得が増加し、ほぼ横ばい	

雇用者報酬	実数	113,364,464千円	賃金・俸給(前年度比+1.8%)、雇主の社会負担(同+1.1%)の全てで増加しました。
	前年度比	+1.7%	
財産所得	実数	9,817,450千円	受取(前年度比▲3.1%)、支払(同▲26.2%)ともに減少しましたが、支払の減少幅が大きかったため、受取から支払を差し引いた財産所得は増加しました。
	前年度比	+0.3%	
企業所得	実数	50,377,640千円	民間法人企業(前年度比+0.6%)は増加しましたが、公的企業(同▲19.5%)、個人企業(同▲6.9%)は減少しました。
	前年度比	▲3.2%	